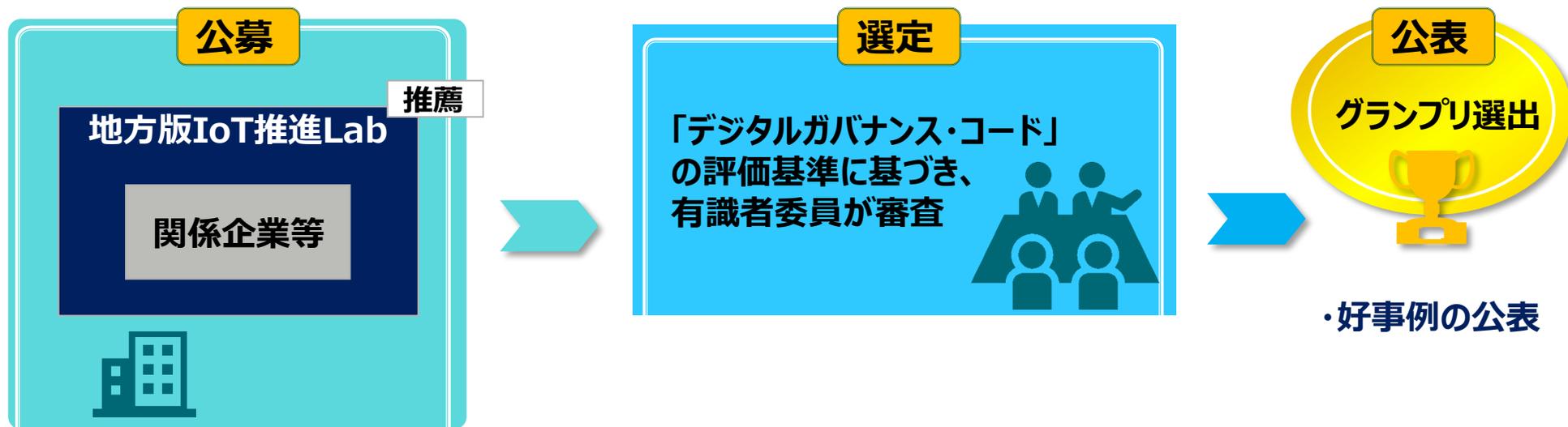




DX Selection 2023

DXセクション2023について

- 昨年度初開催した、中堅・中小企業等のDX優良事例選定「DXセクション」について、今年度も「DXセクション2023」として実施（公募期間：2022年11月22日～2023年1月20日、選定結果公表：2023年3月16日）
- 昨年度に引き続き、地域でDXに取り組んでいる優良企業等を評価する観点から、地方版IoT推進ラボに推薦いただく形で実施



募集対象

地方版IoT推進ラボの取組に参加している中堅企業・中小企業等
(資本金の額又は出資の総額が10億円未満の法人並びに常時使用する従業員の数が2,000人以下の法人、又は、相当規模の事業者)

DXセクション2023 (計20社)

グランプリ	株式会社フジワラテクノアート (岡山県岡山市)
準グランプリ	株式会社土屋合成 (群馬県富岡市)
準グランプリ	グランド印刷株式会社 (福岡県北九州市)
審査員特別賞	有限会社ゼムケンサービス (福岡県北九州市) その他16社

DXセレクション2023 優良事例一覧

※左から順に「推薦ラボ」「法人名」「本社所在地」

■ グランプリ

岡山県IoT推進ラボ	株式会社フジワラテクノアート	岡山県
------------	----------------	-----

■ 準グランプリ

群馬県IoT・AI推進研究会	株式会社土屋合成	群馬県
北九州市IoT推進ラボ	グランド印刷株式会社	福岡県

■ 審査員特別賞

北九州市IoT推進ラボ	有限会社ゼムケンサービス	福岡県
-------------	--------------	-----

■ 優良事例選定

札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム	池田食品株式会社	北海道
秋田県IoT推進ラボ	株式会社田代製作所	秋田県
秋田県IoT推進ラボ	有限会社小西タイヤ	秋田県
山形県IoT推進ラボ	三井屋工業株式会社	愛知県
山形県IoT推進ラボ	有限会社舟形マッシュルーム	山形県
群馬県IoT・AI推進研究会	スバル工業株式会社	群馬県
長岡市デジタル推進ラボ	テラノ精工株式会社	新潟県
柏崎市IoT推進ラボ	日本メッキ工業株式会社	新潟県
富山県IoT推進ラボ	ケーシーアイ・ワープニット株式会社	富山県
長野県IoT推進ラボ	株式会社共進	長野県
静岡県IoT推進ラボ	宮川工業株式会社	静岡県
大阪市IoT推進ラボ	株式会社ブリッジ・ソリューション	大阪府
大阪市IoT推進ラボ	株式会社Mountain Gorilla	大阪府
岡山県IoT推進ラボ	両備ホールディングス株式会社	岡山県
佐賀県IoT推進ラボ	株式会社ソロン	佐賀県
佐賀県IoT推進ラボ	株式会社中野建設	佐賀県

株式会社ソロン（不動産代理業・仲介業/佐賀県佐賀市）【法人番号】7300001005366

<推薦> 佐賀県IoT推進ラボ

株式会社ソロン

【企業概要】 URL: <https://solon-saga.co.jp/>

資本金：3,000千円

従業員数：27名

代表者：代表取締役 平川 浩美



【事業概要】

- 佐賀市と久留米市を拠点に不動産売買専門FCイエステーションに加盟している、地域専門型の不動産会社

【企業理念】

- 皆様の街の専門家。不動産に関する全ての「困った」を「良かった」へ変えられる企業を目指します。

取組概要

【DXによって実現したい経営ビジョン・ビジネスモデル】

- 不確実性の高い現代社会の変化に対応するために、ITを起点とした情報セキュリティ対策や各種業務のデジタル化、データの収集・活用等を行うことによって企業変革を目指し、顧客ならびに社会から選ばれ続ける「住まいの問題解決会社」になる。

【デジタル人材の確保に向けた取組】【デジタル技術活用の取組】

- 人材育成として、ITリテラシーに関する資格（ネットマーケティング検定、ウェブクリエイター認定、DXアドバイザー）の推奨・報酬、各部門方針にDXやプロセス改善の項目を設けている。
- 社内データはKintoneを基盤システムとして蓄積され、営業活動報告や社内申請など様々なアプリが社内で開発され、部門横断的に活用されている。また、Chatworkを導入し、社長も含め適宜非同期なコミュニケーションを実施することで不要な会議をなくしている。

【成果】

- バックオフィスや報告業務の効率化による顧客とのコミュニケーション量・質向上と、事業拡大・新事業立ち上げ機会の創出につながっている。

わが社のDXのポイント

● DXを進める上での苦労

- DX専門の部署が存在せず、誰が何をやるかが明確化できなかった。そのため、社内でITに詳しい人物をDX担当に任命したが、育成プログラムがないため改善までに時間がかかった。
- DX人材が現場経験者ではないことで業務内容・フロー・問題点などを把握できていない上、案件によって実行内容が異なる場合や部署を跨ぐ業務フローが一方通行ではない部分が多く、業務システムを構築することができなかった。

● DXを進めるために行った工夫

- 社内DXの方針としてkintoneの1本柱を作り、伴走支援企業のコンサルを通じて人材育成を進めた。
- 社内で現場を知る本部長とDX推進事業部とが「何をしたいのか」を徹底的に議論し、改善の要件を明確にした上でシステム構築を実施した。

● DXを進めたことによる具体的な変化。

- 複数部署に跨がる業務管理がkintoneアプリ上で完結するようになり、進捗確認が容易になった。
- 実際にアプリを使用した現場からのフィードバックを即時に反映できるようになり、現場が求めている業務管理体系が実現した。
- 各種実績数値の計算や物件データ保存先URLの作成などが自動化され、事務業務時間が短縮された。
- 今まで複数のツールやアナログ管理に分散していたものがkintoneに集約され、費用削減と使用・管理のしやすさが向上した。

